

震災からの復興活動に取り組むリーダーを、
短期・中期・長期の3つのフェーズで支援します

震災復興リーダー支援プロジェクト

Support our Disaster Recovery Leaders - Relieve, rebuild and re-start Japan

経過報告レポート (2015.12.12-2016.3.11)

Contents

- P.1-5 ローカル・イノベーターズ・フォーラム
- P.6-8 今季のトピックス
- P.9 プロジェクトの進捗
- P.9 ご支援ご寄付のお願い

1 ローカル・イノベーターズ ・フォーラム



2016年2月27日、ジャパン・ソサエティー（NY）との共催で、秋葉原コンベンションホールにて、「ローカル・イノベーターズ・フォーラム2016」を開催しました。

東日本大震災から約5年。東北は復興公営住宅の建設など復興の真っ只中である一方、人口減少・高齢化が進むなか、新しい生活や産業のあり方が問われています。

また東北は日本の課題先進地域とも呼ばれています。私たちはどのような東北、日本、そして世界の未来を提示できるでしょうか？ 本フォーラムは、各地のイノベーターたちが集まり、経験を共有し、これからの地域社会のあり方をともに考えることを目的に開催されました。



まず、ジャパン・ソサエティー理事長の櫻井本篤氏が挨拶に立ち、「アメリカと日本を比べると、悩むところはほとんど同じなんですよ」と指摘しました。「アメリカではハリケーン・カトリーナを除くと、どちらかというと“人災”が多いのです。民主主義を標榜している国で、工場閉鎖などがあいついでおり、社会問題化しているのです。地方をどう生き返らせることができるか、ということでは日本の状況と似ているところもあるのです。本日は、アメリカから来たソーシャルアントレプレナーなどの方も重要な話をしてくれると思います」と、本フォーラムの意義を確認しました。

第Ⅰ部のオープニングパネルディスカッションは「東北・日本・世界から考える、地方創生にチェンジメーカーが果たす役割」、第Ⅱ部のローカル・イノベーション戦略会議基調セッションは「これからのイノベーションの源泉はどこにあるのか?」、第Ⅲ部のローカル・イノベーション戦略会議では、合計14の分科会において、さまざまなテーマについて、事例報告やディスカッションがなされました。

そしてクロージング・セッションでは、海外からのゲストや東北の起業家などが、本日の感想や今後のビジョンなどを話し、本フォーラムは幕を閉じました。

ここでは、第I部オープニングパネルディスカッション「東北、日本、世界から考える、地方創生にチェンジメーカーが果たす役割」の模様をお届けします。



第I部 東北・日本・世界から考える、地方創生に チェンジメーカーが果たす役割

■「まわりの人たちが巻き込まれなくなる状況」を

ETIC代表理事の宮城治男がファシリテーターとして、「これまでの5年間に重要な役割を担っていた5人の方に、国も立場も越えて登壇していただきます。1つの結論を出すというよりも、みなさんご自身が次のステージにどう向かっていくかを考えていただく機会になれば幸いです」と話し、パネルディスカッションはスタートしました。



まず、復興庁事務次官の岡本全勝氏が、政府としての復興の見通しを「岩手や宮城では、高台移転が半分終わり、あと2年で9割終わるでしょう。道路もほとんど復旧しています。福島は違いますが」と話しました。「しかし、働く場所がなければ、復興ではありません。政府は施設の復旧に対しては補助金を出しました。7～8割は復旧していますが、売り上げが伸びないのです」

と限界を指摘。壊れてしまったコミュニティの再構築もまた大きな課題だと岡本氏は強調します。「お金を出してコミュニティができれば安いものなのですが、そうはなりません。NPOにも入ってもらい、阪神淡路大震災のノウハウなども提供してもらう必要があります。復興庁はお金を出したり、人をつないだりすることはできますが、アドバイスできるのはプロの方々なのです」



次に、一般社団法人あすびと福島の代表理事である半谷栄寿氏が「“福島は違う”というお話がありました。そこには人災があったという話も」と、南相馬市小高区出身、元東京電力執行役員という経歴も踏まえながら、福島での活動について話しました。「福島の復興には時間がかかります。だからこそ、あすびと福島の志は、福島の復興を担う人材の育成であります。復興のリーダーが生まれてほしいと考えています」と、高校生、大学生、社会人、それぞれを対象にした起業教育の実践例を紹介しました。「まわりの人たちが巻き込まれなくなる状況をつくること。これがパートナーシップの基本だと思います」

■ニューオリンズとデトロイトの経験から

続いて、東北に先立って危機を経験し、それを克服しようとしてきたニューオリンズとデトロイトからのゲストより、それぞれの取り組みが紹介されました。



米国ニューオリンズに拠点をかまえるザ・データ・センターの代表兼首席人口統計学者アリソン・ブライヤー氏は、ハリケーン・カトリーナに直面したニューオリンズにおける、データを活用した復興支援活動を紹介しました。

「ハリケーン・カトリーナのさいには、全世界から支援いただき、たいへん感謝しています。ニューオリンズでは人口や経済は回復しました。しかし近年、回復の速度が鈍化しています。また、教育や警察、医療といったインフラの整備はいまだ脆弱です」

その一方で、注目すべき傾向もあります。「スタートアップ企業が増え、人口あたりの起業件数は全米よりも64%高くなっています」と、ブライヤー氏は具体的なデータを挙げて説明します。「災害前のニューオリンズは、東北と同様に経済の停滞、人口の流出といったダウントレンドの傾向にありました。私たちはいま、新しい道筋にいます」ただし、人種による所得格差など課題は残っている、とも念を押します。

ブライヤー氏の話を受けて宮城は、貧困層向けの保険商品を持つ保険会社展開しようという起業家が、あえてニューオリンズに参入で創業し、ここから全国への展開を目指していることなどを補足し、起業率の高さについて「ブレインが出て行くまちからブレインが流入して来るまちへと変わっている、とも聞いています」と言いました。

続いて米国デトロイトのポニーライド共同創設者フィリップ・クーリー氏が、財政破綻後のデトロイトでの取り組みについて話しました。



「デトロイトはものづくりのまちですので、やはりものづくりにこだわってきました」。同時に、デトロイトにある湖、川といった自然環境にもこだわってきた、とクーリー氏は言います。「農業もまちの力になっています。できるだけ地産地消をしていこうということで、農業の振興も行なってきました」

そして「ポニーライド」というプロジェクトでは、廃墟となっていた倉庫を買い取って、社会的意識の高いアーティストや起業家たちに活動拠点を安価で提供していることを、クーリー氏は写真などを見せながら紹介します。ほかにも、現在は人がいなくなった場所をアートミュージアムしたりするなど、「まちが生まれ変わるところを目の当たりにしています」とクーリー氏。「コミュニティの人々が集まれば、いろんなことが起きるので」

宮城は、ニューオリンズでもデトロイトでも「参加する意識が重要だ」と聞いた、と言います。「東北はもっと小さい地域なので、そういう一体感をつくりやすい雰囲気があります」と、話を東北に接続しました。



■被災地の課題は日本共通の課題

ヤフー株式会社ツール・ド・東北実行委員会運営ディレクターの須永浩一氏は、同社が2012年のミッションとして掲げた「課題解決エンジン」を旗印に、インターネット企業ならではの支援活動を展開してきたことを紹介しました。たとえば、ようやく産業が動き出したのに販路がなくなってしまった、という地元企業の声に応じてEコマースサイト「復興デパートメント」を2011年のうちに開設。2012年には復興事業の拠点として「ヤフー石巻復興ベース」を設立し、同社のオフィスとしてだけでなく、コワーキングスペースとして活用されています。

2013年から始まったサイクリングイベント「ツール・ド・東北」では、去年には8億円以上の経済効果があったといいます。

「宮城県に入ってわかったことは、新しい価値、新しいビジネスをつくる必要があるということ。継続するためにはマネタイズも必要。そしてそのためには、人をつくる必要があるということです」と須永氏は言います。「被災地の課題というのは、日本中共通の課題じゃないかな、と思います。ここで得たやり方を、失敗も含めて広げていきたいです」



須永氏の話について宮城は「こうした復興にかかわる事業は、未来の事業に寄与していくものであることを意識しながら進めていると思いますが、社内ではどう受け止められていますか？」と尋ねました。

コストがかかりすぎてしまった事業については、「社内でも『いつ収益化するんだ!?!』という話も実はあつたりします」と須永氏は明かします。

「長い目で見たときには、ここでやっている取り組みというものが、今後のスモールビジネスにつながりますし、インターネット企業だからこそ、トライアンドエラーを繰り返しながらそれをできるとわれわれは思っています」

また半谷氏は、いま南相馬市には、大きな企業から1000人単位の社員が研修として送り込まれていることを例に挙げ、彼らの認識は「ヤフーさんのご認識とまったく同じなのです」と指摘します。「社会課題を20年先取りした南相馬では、復興策として役に立つビジネスはどんなに小さくても、20年後の日本社会にとって大きなソーシャルビジネスになります」



■起業家、行政、企業、NPOがつながるために

宮城はこれまでの話を受けて、「民間とのパートナーシップ」について考えていることを、岡本氏に尋ねました。復興庁の岡本氏はその質問に答える前に「ニューオリンズでは起業率が高いというのは、何が魅力なのでしょう？」とアメリカからのゲストに問いかけます。

ブライヤー氏は「ニューオリンズはもともと音楽の町で、若い人たちはその魅力を知っています。ただ、そうした若いエネルギーだけでは不十分です。いろいろな団体が行政と話し合いを続けることによって、資金を集められるようになり、起業しやすいようなエコシステムができてきました。そうして全米から人が集まるようになってきたのです」と答えました。

岡本氏はその答えを聞いたうえで、宮城が尋ねた「民間とのパートナーシップ」について踏み込み、「私たちが力を入れてつくらなければならないものが2つあります」と言います。「1つは、起業家と市町村役場、そして企業をつなぐ“プラットフォーム”のような役割をするNPOです。もう1つは、県庁や市町村役場の側の、起業家やNPOとの窓口です」。復興庁にはすでにNPOとの窓口が存在するが、県庁や市町村役場にはそれがいないとのこと。それをつくって、担当者や首長が変わっても存続する制度をつくらなければならない、と言いました。

宮城が、ブライヤー氏のいう「エコシステム」をつくるために政府はどのようなアシストをすべきか、とその役割について問題提起すると、クーリー氏は「まちを変えるためには、公と民のつながり、対話が必要です」と述べ、課題が浮かび上がりました。

■民間にも自治体にも「ベンチャースピリット」を

宮城が登壇者たちに「最後にひと言を」と促すと、クローリー氏は東北を視察したときに出会った、株式会社小高ワークスベースの和田智行氏の試みに感銘を受けたことを話しました。



そこで宮城は「チェンジメーカー」の1人として、会場にいる和田氏を指名しました。和田氏は、原発事故の影響でゴーストタウンとなった南相馬市小高区で、これから帰還する住民たちが生活を支えるために食堂やスーパーを始めたことを説明しました。「避難区域では、お店をやる人なんて誰もいなかったんですね。だけど現場にはたくさんの方が働いていて、食事に困っていたんですよ。だから私はここで暖かい味噌汁やうどんを提供することで力になれるんじゃないかと思って、閉店していたラーメン屋さんを借りて、食堂を始めました。実際、始めてみたらお客さんがたくさん来てくれたのですね。事業的にもきちんと利益が出すことができました」。その様子を見て、事業再開の準備を始める飲食店さんが出てきて、和田氏もその店をもとのオーナーに返すことにしたといいます。「お店が再開する呼び水としての役割は十分に果たすことができ、再開する事業者さんに気持ちよくおまかせしていきたいと思っていますところですよ」

最後に宮城は、急遽、公務により遅れての登壇となった、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官の村上敬亮氏が会場に到着したことを告げ、内閣官房としての意見を求めた。



「形態は第3セクターでもNPOでも株式会社でもいいのです。必要なのはベンチャースピリットを持ったパブリックビジネスだと思います。それをどういう風に立ち上げるか？」と村上氏は言います。「そういうパブリックベンチャーを支援したいと思っていて、ぜひみなさんのご活動とも何らかのかたちでごいっしょできれば、と思っています」

宮城は村上氏のことを「民間のコミットメントを活かすかたちで、東北の復興を地方創生につなげるために政策を設計している人」と紹介しました。「ただし実際に現場で拝見していると、自治体の人々のベンチャースピリットも必要だと思いました。今日、ここに集まったチェンジメーカーのみなさんが一歩踏み込む契機になっていけばいいなと思っています」と述べ、パネルディスカッション全体をまとめました。

第Ⅱ部のローカル・イノベーション戦略会議基調セッションでは、やはりアメリカからのゲストを迎え、同地でのホームレス支援の実例なども踏まえながら、NPOや社会起業家の役割について、意見交換が行なわれました。
<http://thinktohoku.etic.or.jp/report/723/>

第Ⅲ部、ローカル・イノベーション戦略会議では、合計14の分科会において、さまざまなテーマについて、事例報告やディスカッションがなされました。
<http://thinktohoku.etic.or.jp/report/>

クロージング・セッションでは、海外からのゲストや東北の起業家などが、本日の感想や今後のビジョンなどを話し、本フォーラムは幕を閉じました。

2 今季のトピックス（2015.12.12-2016.3.11）

■ 東北オープンアカデミー、第2期START！

昨年スタートし、134名が東北へと向かい、地域との関わり方や、生き方・働き方を見直すきっかけとなった「東北オープンアカデミー」。今年はフィールドワーク先を昨年の岩手・宮城・福島の3県から東北6県全域に広め、開校しました。

東北オープンアカデミーは、震災をきっかけに数多くの地域課題に取り組んでいる東北をモデルケースにし、「新しい働き方」や「地方の未来」に関するアイデアとアクションを共有する、学びと実践の場です。所属や立場の垣根を越えた多様な人がフィールドワークに参加して、各現場で先進的な取り組みやそれを実行するリーダーの思いを学びます。フィールドワークで実生活や将来にも役立つ気づきを得た後は、定期開催されるイベントやセミナーを通して、地域との関わりを継続し、学びを実践するための仲間探しを応援します。

第1期参加者の中からはフィールドワークを機に、「東北へ移住」「転職（右腕にエントリー）」「東京にしながら地域に関わるプロジェクトに参画」など、様々なアクションが生まれています。

今年も東北各地で熱い現場のフィールドワークが続々開催予定です。

（NPO法人ETICは東北オープンアカデミーの事務局として関わっています）

<http://open-academy.jp/>



■ みちのく復興事業パートナーズ

「事業ブラッシュアップ・ギャザリング」を開催（1月19日,20日）



震災から5年が経ち、今東北では復興文脈に頼らない産業づくりや地域の暮らしを支えるサービスを作っていくことが求められています。

みちのく復興事業パートナーズ（注）は、これからの地域を支えていくことが期待される団体を対象とした6か月にわたる事業ブラッシュアップ・プログラムを提供してきました。プログラム終了の1月には参加6団体が集まり、先進的な取り組みで実績がある専門家とのメンタリングを重ねながら、ブラッシュアップしたビジョンと戦略から次年度以降のアクション計画を練り上げました。

（注）みちのく復興事業パートナーズ：企業が連携し、被災地で復興に取り組むリーダーらを支援する枠組み。ETICが事務局を担い、いすゞ自動車、花王、ジェーシービー、損害保険ジャパン日本興亜、電通、東芝、ベネッセホールディングスが参画している（2016年1月時点）。

■第4回 みちのく復興事業シンポジウム（3月8日）

3月8日に企業7社のコンソーシアム（事務局ETIC.）が「第4回 みちのく復興事業シンポジウム」を東京の電通ホールで開催しました。今回のテーマは「東北から地域の未来を描く～これからの企業の役割を考える～」。

東北で生まれた先行事例からの学びや発見をもとに、これからの地域社会のあり方と可能性、企業の関わり方について議論しました。

シンポジウムは第1部で日本総合研究所の藻谷浩介主席研究員と岡山県西粟倉村で移住・起業支援事業を展開している森の学校ホールディングスの牧大介代表が基調講演をおこない、第2部では東北から3名の事業者が登壇してプレゼン、第3部ではメンターとして東北の事業者に関わった入川スタイル&ホールディングスの入川秀人代表、東芝の山下剛志CSR経営推進室社会貢献担当部長が議論に加わりました。



■ハブ団体合同合宿@福島（12月3日～4日）



12月3～4日の日程で、採択されている団体の合同合宿を福島県福島市の旅館「山水荘」で実施しました。ハブ団体の約30名の参加者に加えて、事業計画のブラッシュアップメンターとして、株式会社エンパブリックの広石氏・面白法人カヤックの西田氏・株式会社御祓川の森山氏にもご協力いただきました。

1日目の冒頭に、未だ原発問題で避難を余儀なくされている福島のオリエンテーションをしていただき、その後、外部メンターも交えて団体ごとに事業進捗の共有と事業戦略のブラッシュアップを行い、夜には「ハブとしてのあるべき姿」や全体ビジョンについて全体で議論を深めました。

2日目は、各団体が今年度末までに目指すゴールや、想定している新たな打ち手の共有をプレゼン形式で発表し、全体からのフィードバックを得られるプログラムを実施。さらに、午後からは、現状で避難指示を受けているエリアのひとつである飯館村（いいだてむら）へ視察のバスツアーも行いました。

今回で4回目となる合同合宿でしたが、各団体ともに着実に事業が推進されており、相互に学び合ったり、地域を越えた連携を話し合う場面が多数見受けられました。本事業の目的である「他地域へ発信できるモデル事業」が、東北各地で確実に生れつつあると確信できる合宿となりました。

■コンセプトブック「THE ROAD TO 2021」 発刊

東日本大震災から5年の節目を迎えました。

復興公営住宅の建設、土地の嵩上げ工事、道路建設、商業施設の建設など、まちのハード面の整備に向けて、東北は大きく動いてきました。一方、これまでに至るところで取り上げられている通り、人口減少・高齢化が進む東北沿岸部において、新たな生活のあり方、そして産業のあり方が求められており、その歩みは小さな種を丁寧に育てつつも、いまだ道半ばの状況です。更には福島第一原発事故に起因し、避難生活が余儀なくされている福島の相双エリアにおいては、これから帰還準備が始まるなど、岩手・宮城とは異なる時間軸で進んでおり、5年の節目がスタートラインだとも言えます。

3.11から5年を機に、ETICが右腕プログラムとして関わってきた様々なプロジェクトをご報告するとともに、これからの東北、日本、そして世界にたくさんのチャレンジが生まれ続けるための活動を広げていく指針をまとめたコンセプトブック「THE ROAD TO 2021」を作成いたしました。

http://thinktohoku.etic.or.jp/img/etic_tohoku_CB2016_compressed.pdf

是非ご覧ください。



3 プロジェクトの進捗

2015年12月11日の時点で、134のプロジェクトに231名の右腕人材が参画してまいりました。参画期間（1年間）が終了した右腕人材（社会人に限定）の約60%が継続して被災地に残り、そのうち15名は自ら起業するなど、彼らは被災地での重要な役割を担いつつあります。現役（参画期間中）の右腕とあわせると、現在120名の人材が、東北の担い手として活動を行っています。

2013年に新たに設定した、「5年で300名」の参画に向け、今後も精度の高いマッチングと各種サポートを行っています。



4 ご支援・ご寄付のお願い

本プロジェクトについては、スタート以来、国内外の個人・団体・企業の皆様より大きな関心を頂戴し、現在のご寄付・助成金等の総額は、828,395,811円という多額のご支援をいただいております。この場をお借りしまして、改めて心より感謝申し上げます。本プロジェクトは、当初、2013年度末までの3年間を目安に取り組んでおりました。しかし、東北の復興が本格化していく中で、中核事業である右腕プログラムへのニーズは、更に高まってきており、2015年度末までの中長期計画を策定し、取り組んで参りました。

右腕プログラムは、2016年度より新たな5カ年計画を設定し、今後の東北の復興、さらには新たな地域創生に向けた取り組みへと進化を目指していきます。皆様におかれましては、「震災復興リーダー支援基金」のPRへのお力添えははじめとして、事業連携や各プロジェクトへの個別のご協力など賜りますよう、引き続きよろしくごお願い申し上げます。

>>寄付ページURL http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/donations_support

《ご寄付の受付》

■ Global Giving

<http://www.globalgiving.org/projects/sponsor-fellows-for-tohoku-and-japans-recovery/>

※米国在住の方は、GlobalGivingから寄付していただくと、税控除を受けることができます。

■ American Express (メンバーシップ・リワード)

http://catalogue.membershiprewards.jp/viewAwardDetail.mtw?productId=4487681&categoryName=jp_21a_charity_tohoku

※アメリカン・エクスプレスのカード会員さまは、ポイントによる寄附ができます。

連絡先・お問い合わせ先

◆NPO法人ETIC.内 震災復興リーダー支援プロジェクト 事務局（担当：山内・押切）

東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階

mail : fukkou@etic.or.jp Web : <http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/index.html>